

東華合纖股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第2季

地址：台北市新生南路一段56號9樓

電話：(02)23967768

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24		五
	(六) 重要會計項目之說明	25~49		六~二八
	(七) 關係人交易	49~51		二九
	(八) 質抵押之資產	51		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	52		三二
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	52~53		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	53~54, 55		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	53~54, 56		三四
	3. 大陸投資資訊	-		-
	(十四) 部門資訊	54		三五

會計師核閱報告

東華合纖股份有限公司 公鑒：

前 言

東華合纖股份有限公司及其子公司（東華集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東華集團民

國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

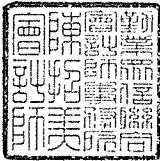
繼續經營有關之重大不確定性

如合併財務報告附註四所述，東華集團截至民國 107 年 6 月 30 日止之待彌補虧損為新台幣 277,456 仟元，負債比率為 92%，營業活動現金流量為淨流出新台幣 86,977 仟元；截至民國 106 年 6 月 30 日止之待彌補虧損為新台幣 1,012,113 仟元，已達實收股本新台幣 1,319,276 仟元之二分之一以上，流動比率為 34%，負債比率為 91%。該等情況顯示東華集團繼續經營之能力存在重大不確定性。本會計師未因此而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

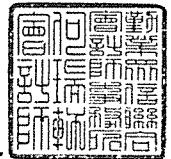
會計師 陳 招 美

陳 招 美



會計師 何 瑞 軒

何 瑞 軒



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 8 日

東華合熾股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	產	107年6月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年6月30日 (經核閱)	
			金	%	金	%	金	%
	流動資產							
1100	現金 (附註六)		\$ 337,137	17	\$ 40,125	3	\$ 29,042	2
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二八)		2,387	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八及二八)		-	-	2,253	-	2,261	-
1150	應收票據 (附註九)		-	-	-	-	31	-
1170	應收帳款 (附註九)		20,180	1	-	-	20,882	1
1200	其他應收款 (附註九)		8,482	-	8,850	1	9,438	1
130X	存貨 (附註十)		230,419	11	192,259	12	293,380	17
1410	預付款項		8,585	1	4,820	-	8,279	1
1470	其他流動資產 (附註十五及三十)		384	-	64,251	4	59,896	3
11XX	流動資產總計		607,574	30	312,558	20	423,209	25
	非流動資產							
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七及二八)		7,382	-	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八及二八)		-	-	7,815	1	10,159	1
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		4,679	-	4,853	-	6,573	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三十)		1,163,814	58	1,233,234	78	1,255,337	73
1760	投資性不動產淨額 (附註四、五及十四及三十)		223,202	11	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產		2,566	-	2,397	-	2,567	-
1990	其他非流動資產 (附註十五、二七及二九)		10,277	1	20,925	1	25,943	1
15XX	非流動資產總計		1,411,920	70	1,269,224	80	1,300,579	75
1XXX	資產總計		\$ 2,019,494	100	\$ 1,581,782	100	\$ 1,723,788	100
	負債及權益							
	流動負債							
2100	短期借款 (附註十六、二九及三十)		\$ -	-	\$ 1,071,629	68	\$ 1,057,976	61
2150	應付票據 (附註十七)		5,483	-	12,006	1	12,023	1
2160	應付票據—關係人 (附註十七及二九)		6,870	-	25,414	2	30,450	2
2170	應付帳款 (附註十七)		108,280	6	22,675	1	88,525	5
2200	其他應付款 (附註十八及二九)		33,048	2	31,928	2	43,730	3
2320	一年內到期長期借款 (附註十六、二九及三十)		24,000	1	-	-	-	-
2399	其他流動負債 (附註十九)		5,224	-	5,887	-	4,616	-
21XX	流動負債總計		182,905	9	1,169,539	74	1,237,320	72
	非流動負債							
2540	長期借款 (附註十六、二九及三十)		1,366,000	68	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		303,968	15	280,418	18	280,350	16
2640	淨確定福利負債—非流動		11,805	-	43,082	2	44,622	3
2670	其他非流動負債 (附註十九)		1,355	-	797	-	699	-
25XX	非流動負債總計		1,683,128	83	324,297	20	325,671	19
2XXX	負債總計		1,866,033	92	1,493,836	94	1,562,991	91
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)							
3100	股本		568,343	28	568,343	36	1,319,276	77
3200	資本公積		8,005	1	8,005	1	8,005	-
	累積虧損							
3320	特別盈餘公積		1,560	-	1,560	-	1,560	-
3350	待彌補虧損		(277,456)	(14)	(331,266)	(21)	(1,012,113)	(59)
3300	累積虧損總計		(275,896)	(14)	(329,706)	(21)	(1,010,553)	(59)
	其他權益							
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		(227,691)	(11)	-	-	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益		-	-	(77,790)	(5)	(75,438)	(4)
3460	不動產重估增值		161,617	8	-	-	-	-
3400	其他權益總計		(66,074)	(3)	(77,790)	(5)	(75,438)	(4)
3500	庫藏股票		(80,969)	(4)	(80,969)	(5)	(80,969)	(5)
31XX	本公司業主權益總計		153,409	8	87,883	6	160,321	9
36XX	非控制權益		52	-	63	-	476	-
3XXX	權益總計		153,461	8	87,946	6	160,797	9
	負債與權益總計		\$ 2,019,494	100	\$ 1,581,782	100	\$ 1,723,788	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：林河輝

經理人：林壯儒

會計主管：葉燕玲

東華合纖股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二二及二九)								
4110	銷貨收入	\$ 280,210	100	\$ 494,917	100	\$ 434,930	100	\$ 922,445	100
4170	減：銷貨退回	-	-	(208)	-	-	-	(208)	-
4190	減：銷貨折讓	(6)	-	(27)	-	(6)	-	(306)	-
4000	營業收入合計	280,204	100	494,682	100	434,924	100	921,931	100
5000	營業成本(附註十、二三及二九)	284,634	101	540,295	109	468,676	108	981,766	107
5900	營業毛損	(4,430)	(1)	(45,613)	(9)	(33,752)	(8)	(59,835)	(7)
	營業費用(附註二三及二九)								
6100	推銷費用	7,269	3	21,072	4	11,765	3	40,833	4
6200	管理費用	14,471	5	15,941	3	30,557	7	31,132	3
6300	研究發展費用	2,315	1	2,336	1	4,653	1	4,869	1
6000	營業費用合計	24,055	9	39,349	8	46,975	11	76,834	8
6500	其他收益及費損淨額(附註二三)	(2,287)	(1)	801	-	(2,287)	-	801	-
6900	營業淨損	(30,772)	(11)	(84,161)	(17)	(83,014)	(19)	(135,868)	(15)
	營業外收入及支出(附註十二、二三及二九)								
7010	其他收入	452	-	77	-	938	-	513	-
7020	其他利益及損失	2,880	1	(1,396)	(1)	2,650	1	(1,281)	-
7050	財務成本	(8,324)	(3)	(6,229)	(1)	(16,374)	(4)	(11,931)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	94	-	(305)	-	(174)	-	(629)	-
7000	營業外收入及支出合計	(4,898)	(2)	(7,853)	(2)	(12,960)	(3)	(13,328)	(1)
7900	稅前淨損	(35,670)	(13)	(92,014)	(19)	(95,974)	(22)	(149,196)	(16)
7950	所得稅費用(附註二四)	(206)	-	(1,919)	-	(67)	-	(3,346)	(1)
8200	本期淨損	(35,876)	(13)	(93,933)	(19)	(96,041)	(22)	(152,542)	(17)
	本期其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目：								
8312	不動產重估增值(附註十四)	185,167	66	-	-	185,167	42	-	-
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益(附註二一)	(191)	-	-	-	(298)	-	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅(附註二四)	(23,550)	(8)	-	-	(23,313)	(5)	-	-

(接次頁)

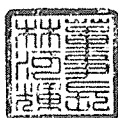
(承前頁)

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8362	備供出售金融資產未實現評價(損)益(附註二一)	\$ -	-	\$ 12	-	\$ -	-	(\$ 231)	-
8300	本期其他綜合損益	\$ 161,426	58	12	-	\$ 161,556	37	(\$ 231)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 125,550	45	(\$ 93,921)	(19)	\$ 65,515	15	(\$ 152,773)	(17)
	淨損歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 35,871)	(13)	(\$ 93,925)	(19)	(\$ 96,030)	(22)	(\$ 152,529)	(17)
8620	非控制權益	(5)	-	(8)	-	(11)	-	(13)	-
8600		(\$ 35,876)	(13)	(\$ 93,933)	(19)	(\$ 96,041)	(22)	(\$ 152,542)	(17)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 125,555	45	(\$ 93,913)	(19)	\$ 65,526	15	(\$ 152,760)	(17)
8720	非控制權益	(5)	-	(8)	-	(11)	-	(13)	-
8700		\$ 125,550	45	(\$ 93,921)	(19)	\$ 65,515	15	(\$ 152,773)	(17)
	每股虧損(附註二五)								
9710	基本每股虧損(歸屬本公司)	(\$ 0.66)		(\$ 2.12)		(\$ 1.77)		(\$ 3.47)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年8月8日核閱報告)

董事長：林河輝



經理人：林壯儒



會計主管：葉燕玲



東華合纖股份有限公司及子公司

合	併權益變動	表
---	-------	---

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於本公司業務之權益	(附註)	權益											
			股本	資本公積	特別盈餘公積	積欠	虧損	指之損益	其他權益	附註	權益	總計	非控制權益	權益總計
代碼														
A1	106年1月1日餘額	\$ 1,319,276	\$ 8,005	\$ 1,560	\$ 851,002	\$ -	\$ -	\$ 75,207	\$ -	\$ -	\$ 98,717	\$ 303,915	\$ 71	\$ 303,986
D1	106年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(152,529)	-	-	-	-	-	-	(152,529)	(13)	(152,542)
D3	106年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(231)	-	-	-	-	(231)	-	(231)
D5	106年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(152,529)	-	(231)	-	-	-	-	(152,760)	(13)	(152,773)
L7	子公司處分母公司股票視同庫藏股交易 (附註二一)	-	-	-	(8,582)	-	-	-	-	-	17,748	9,166	1,018	10,184
T1	子公司減資退還股款予非控制權益(附註十一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(600)	(600)
Z1	106年6月30日餘額	\$ 1,319,276	\$ 8,005	\$ 1,560	\$ 1,012,112	\$ -	(\$ 75,438)	\$ -	(\$ 80,969)	\$ 160,321	\$ 476	\$ 160,797	\$ 71	\$ 160,797
A1	107年1月1日餘額	\$ 568,343	\$ 8,005	\$ 1,560	(\$ 331,266)	\$ -	(\$ 77,790)	\$ -	(\$ 80,969)	\$ 87,883	\$ 63	\$ 87,946	\$ 71	\$ 87,946
A3	追溯適用之影響數(附註三)	-	-	-	149,603	(227,393)	77,790	-	-	-	-	-	-	-
A5	107年1月1日追溯適用後之餘額	568,343	8,005	1,560	(181,663)	(227,393)	-	-	(80,969)	87,883	63	87,946	71	87,946
D1	107年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(96,030)	-	-	-	-	(96,030)	(11)	(96,041)	(11)	(96,041)
D3	107年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	237	(298)	-	-	-	161,617	-	161,556	-	161,556
D5	107年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(95,792)	(298)	-	-	-	161,617	-	65,526	(11)	65,515
Z1	107年6月30日餘額	\$ 568,343	\$ 8,005	\$ 1,560	(\$ 277,456)	(\$ 227,691)	\$ -	-	(\$ 80,969)	\$ 153,409	\$ 52	\$ 153,461	\$ 52	\$ 153,461

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年8月8日核閱報告)

董事長：林河輝

經理人：林壯儒

會計主管：葉燕玲

東華合纖股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 95,974)	(\$ 149,196)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	38,799	38,578
A20900	利息費用	16,374	11,931
A21200	利息收入	(87)	(152)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	174	629
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)	2,287	(801)
A23500	金融資產減損損失	-	1,230
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	6,898
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(373)	402
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	(31)
A31150	應收帳款	(19,821)	(6,947)
A31180	其他應收款	368	(624)
A31200	存 貨	(38,160)	47,426
A31230	預付款項	(3,765)	(2,350)
A31240	其他流動資產	(108)	(645)
A32130	應付票據	(6,523)	11,886
A32140	應付票據—關係人	(18,544)	6,765
A32150	應付帳款	85,605	(65,855)
A32180	其他應付款	528	(10,041)
A32230	其他流動負債	(663)	(894)
A32240	淨確定福利負債	(31,277)	(16,074)
A32990	其他非流動負債	558	(105)
A33000	營運產生之現金流出	(70,602)	(127,970)
A33100	收取之利息	87	152

(接次頁)

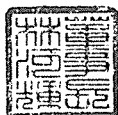
(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 16,466)	(\$ 11,504)
A33500	退還之所得稅	<u>4</u>	<u>6</u>
AAAA	營業活動之淨現金流出	(<u>86,977</u>)	(<u>139,316</u>)
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備 (附註二 六)	(7,811)	(45,456)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	838
B06500	其他金融資產增加	-	(18,173)
B06600	其他金融資產減少	63,973	-
B06800	其他非流動資產減少	<u>9,442</u>	<u>-</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入 (出)	<u>65,604</u>	(<u>62,791</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	176,257
C00200	短期借款減少	(1,071,629)	-
C01600	舉借長期借款	1,400,000	-
C01700	償還長期借款	(10,000)	-
C05000	庫藏股處分價款	-	10,184
C09900	子公司減資退還股款予非控制權益	<u>-</u>	(<u>600</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>318,371</u>	<u>185,841</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>14</u>	<u>20</u>
EEEE	現金增加 (減少) 數	297,012	(16,246)
E00100	期初現金餘額	<u>40,125</u>	<u>45,288</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 337,137</u>	<u>\$ 29,042</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：林河輝



經理人：林壯儒



會計主管：葉燕玲



東華合纖股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

東華合纖股份有限公司（以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）係中日合資公司，奉經濟部投資審議委員會核准，依公司法及其他有關法令規定於 59 年 3 月 2 日設立，以產銷「聚丙烯腈合成纖維」（東華龍）為主要業務。

本公司股票自 66 年 2 月 14 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 40,125	\$ 40,125	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	10,068	10,068	(2)
其他應收款及其他金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	72,823	72,823	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	18,042	18,042	(1)

	107年1月1日 帳 面 金 額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳 面 金 額 (IFRS 9)	107年1月1日 保 留 盈 餘 影 響 數	107年1月1日 其 他 權 益 影 響 數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動—權益工具	\$ -						
加：自備供出售金融資產—流動 (IAS 39) 重分類	-	\$ 2,253	\$ -	\$ 2,253	\$ -	\$ -	(2)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動—權益工具							
加：自備供出售金融資產—非流動 (IAS 39) 重分類	-	7,815	-	7,815	149,603	(149,603)	(2)
合 計	\$ -	\$ 10,068	\$ -	\$ 10,068	\$ 149,603	(\$ 149,603)	

(1) 現金、其他應收款、其他金融資產與存出保證金，原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 評估則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益(77,790)仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

合併公司原依 IAS 39 已認列備供出售之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 149,603 仟元，待彌補虧損調整減少 149,603 仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋，相關會計政策請參閱附註四。追溯適用 IFRS 15 對合併公司 107 年 1 月 1 日之資產、負債及權益並無重大影響。

3. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會將認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日 (註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

合併公司截至 107 年 6 月 30 日之待彌補虧損為 277,456 仟元，負債比率為 92%，營運活動現金流量為淨流出 86,977 仟元；截至 106 年 6 月 30 日之待彌補虧損為 1,012,113 仟元，已達實收股本 1,319,276 仟元之二分之一以上，流動比率為 34%，負債比率為 91%。合併公司隨主要原料國際價格漲幅變動劇烈之影響，導致產品售價無法隨成本漲幅調整，以及中國大陸地區同業低價競爭，致使營運持續虧損，因此合併公司可能無法於正常營業中實現其資產並清償負債，惟 107 年及 106 年第 2 季合併財務報告仍按繼續經營基礎編製。

合併公司擬採取下列對策以改善營運狀況及強化財務結構：

(1) 營運方面

- A. 建構生產、銷售、採購一體化平台，整合產銷購資訊，優化由產品接單銷售至生產製造及原料採購的流程，降低成本並加速對市況變化的回應。
- B. 建置主原料丙烯腈之產品商情資料庫，與優質供應商策略聯盟，降低原物料進貨成本。
- C. 持續開發附加價值較高之特殊品種，並積極開發外銷市場，增加產品組合。

(2) 財務方面

- A. 合併公司銷售以外銷為主，為加強應收帳款收現週轉天數，於收到客戶之遠期信用狀後，會立即出售予銀行，以提高應收帳款收現率。
- B. 合併公司與銀行間保持良好之融資往來，未有信用不良之紀錄，且合併公司已以土地及建物作為融資額度之擔保，銀行表示會持續支持合併公司。
- C. 合併公司擬處分部分閒置不動產，以增加營運資金藉以改善流動比率。
- D. 合併公司為使財務報表能提供更可靠且攸關之資訊，提高財報透明度及合理反映合併公司投資性不動產之公允價值，另由於目前部分東華段土地及相關建築物之自用使用程度不高，擬予出租賺取租金收入或取得未來資本增值，由自用不動產轉列為投資性不動產，後續衡量採用公允價值模式評價。

合併公司於 106 年 5 月 10 日董事會決議為改善公司財務結構，擬以減資彌補虧損，減資比例為 64.5%，減資金額為 850,933 仟元；另為充實營運資金、健全財務體質及確保公司長遠營運發展，擬以不超過 30,000 仟股之額度內，自股東常會決議日起一年內分五次辦理現金增資私募普通股。上述議案於 106 年 6 月 22 日經股東常會決議通過（含私募 100,000 仟元）。

合併公司之減少資本銷除普通股 85,093 仟股，每股面額 10 元，總額 850,933 仟元，業於 106 年 9 月 22 日經金管會申報生效在案，合併公司經董事會決議通過訂定減資基準日為 106 年 9 月 30 日，並於 106 年 10 月 17 日經台北市政府核准減資變更登記。

合併公司嗣於民國 106 年 12 月 1 日及 12 月 18 日分別經董事會決議通過辦理現金增資私募普通股 10,000 仟股，每股面額 10 元，共計 100,000 仟元，並分別經董事會決議通過訂定增資基準日為 106 年 12 月 8 日及 12 月 26 日，業已分別於 106 年 12 月 27 日及 107 年 1 月 15 日經經濟部商業司核准發行新股變更登記。截至民國 107 年 6 月 30 日，合併公司實收股本為 568,343 仟元。

合併公司嗣於民國 107 年 5 月 8 日經董事會決議通過終止原於民國 106 年 6 月 22 日股東常會決議以不超過 30,000 仟股之額度內分五次辦理現金增資私募普通股案，第 3 次至第 5 次現金增資私募普通股將不繼續辦理分次發行。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十一及附註三四之附表二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以公允價值模式衡量，公允價值變動於發生當期認列於損益。

不動產、廠房及設備之不動產於結束自用轉列投資性不動產時，原帳面金額與公允價值間之差額係認列於其他綜合損益。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款與其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b.放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始

認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

金融負債（包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款）係以有效利息法按攤銷後成本衡量，惟短期應付款項之利息費用不具重大性之情況除外。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 產品銷貨收入

產品銷貨收入來自聚丙烯腈合成纖維產品之銷售。由於聚丙烯腈合成纖維產品於港口起運時，客戶對產品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔

商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 產品之銷售

銷售產品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將產品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之產品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

(一) 投資性不動產之公允價值

由於投資性不動產後續係採土地開發分析法評價並以公允價值衡量，合併公司所持有之投資性不動產係為土地，故必須委託專家運用其專業判斷及估計決定資產負債表日投資性不動產之公允價值。合併公司將依據專家所出具之不動產估價報告將其調整至公允價值。此投資性不動產評價主要係依專家所出具之不動產估價報告為估計基礎，故可能因未來特定期間估計銷售總金額、利潤率、資本利息綜合利率以及專家之判斷及估計等變動均可能影響公允價值之衡量。於 107 年 6 月 30 日，合併公司帳列投資性不動產之公允價值為 223,202 仟元。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註十四。

(二) 投資性不動產之遞延所得稅

為衡量採公允價值模式之投資性不動產所產生之遞延所得稅負債，合併公司檢視集團之投資性不動產，認為持有該等資產之經營模式並非隨時間消耗幾乎所有之經濟效益，因此，於決定遞延所得稅時，係假設投資性不動產係透過出售而回收帳面金額。

其餘重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 50	\$ 10	\$ 10
銀行支票、活期及外幣存款	<u>337,087</u>	<u>40,115</u>	<u>29,032</u>
	<u>\$ 337,137</u>	<u>\$ 40,125</u>	<u>\$ 29,042</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

107年6月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資－流動

國內投資

上市股票

\$ 2,387

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資－非流動

國內投資

未上市（櫃）股票

\$ 7,382

合併公司依中長期策略目的投資華南金融控股股份有限公司、台菱紡織股份有限公司及新竹高爾夫俱樂部股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註八。

八、備供出售金融資產－106年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>		
國內投資		
上市股票	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 2,261</u>
<u>非流動</u>		
國內投資		
非未上市（櫃）股票	<u>\$ 7,815</u>	<u>\$ 10,159</u>

合併公司持有之非上市（櫃）股票衡量公允價值所採用之評價技術及假設請參閱附註二八(二)。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 31
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 20,180	\$ -	\$ 20,882
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 8,482	\$ 8,850	\$ 9,438

(一) 應收票據

應收票據之帳齡分析如下：

	106年6月30日
0~60 天	\$ 31

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對產品銷售之授信期間為 30 至 120 天。合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 20,180	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,180
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 20,180	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,180

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二八(五)。

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司評估應收款項有客觀減損證據時，個別評估其減損金額。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收款項無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收款項認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 1 年內之應收款項，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年6月30日</u>
0~60 天	<u>\$ 20,882</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

3. 合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二八(五)。

十、存 貨

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
原 物 料	\$ 158,516	\$ 105,382	\$ 133,265
製 成 品	6,025	47,851	111,902
在 製 品	<u>65,878</u>	<u>39,026</u>	<u>48,213</u>
	<u>\$ 230,419</u>	<u>\$ 192,259</u>	<u>\$ 293,380</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 284,634 仟元、540,295 仟元、468,676 仟元及 981,766 仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
東華合纖股份有限公司	東燁投資股份有限公司	一般投資業	90%	90%	90%

東燁投資股份有限公司於106年5月11日經股東臨時會決議通過減資退還股款6,000仟元，本公司依其減資比例於106年5月間取得所退還股款5,400仟元，並調整減少非控制權益600仟元。

十二、採用權益法之投資

(一) 投資關聯企業

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
個別不重大之關聯企業			
碳能科技股份有限			
公司	\$ 4,679	\$ 4,853	\$ 6,573

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利(損)	\$ 94	(\$ 305)	(\$ 174)	(\$ 629)
綜合損益總額	\$ 94	(\$ 305)	(\$ 174)	(\$ 629)

107年及106年6月30日採用權益法之投資及合併公司對其107年及106年1月1日至6月30日所認列之損失，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	水 電 設 備	運 輸 設 備	雜 項 設 備	合 計
成 本							
107年1月1日餘額	\$ 57,666	\$ 243,689	\$ 625,504	\$ 42,788	\$ 16,170	\$ 15,909	\$ 1,001,726
增 添	-	2,233	5,946	-	-	-	8,179
處分/除列	-	(2,283)	(63,452)	-	(1,726)	-	(67,461)
重 分 類	(1,039)	-	922	-	-	-	(117)
107年6月30日餘額	\$ 56,627	\$ 243,639	\$ 568,920	\$ 42,788	\$ 14,444	\$ 15,909	\$ 942,327

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	雜項設備	合 計
<u>重估增值</u>							
107年1月1日餘額	\$ 951,076	\$ 85,053	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,036,129
增 添	185,167	-	-	-	-	-	185,167
重 分 類	(222,163)	-	-	-	-	-	(222,163)
107年6月30日餘額	<u>\$ 914,080</u>	<u>\$ 85,053</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 999,133</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
107年1月1日餘額	\$ 4,245	\$ 309,609	\$ 450,205	\$ 20,579	\$ 10,700	\$ 9,283	\$ 804,621
折舊費用	-	1,047	34,708	1,868	708	468	38,799
處分/除列	-	(596)	(63,452)	-	(1,726)	-	(65,774)
107年6月30日餘額	<u>\$ 4,245</u>	<u>\$ 310,060</u>	<u>\$ 421,461</u>	<u>\$ 22,447</u>	<u>\$ 9,682</u>	<u>\$ 9,751</u>	<u>\$ 777,646</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 966,462</u>	<u>\$ 18,632</u>	<u>\$ 147,459</u>	<u>\$ 20,341</u>	<u>\$ 4,762</u>	<u>\$ 6,158</u>	<u>\$ 1,163,814</u>
<u>成 本</u>							
106年1月1日餘額	\$ 57,666	\$ 242,526	\$ 700,310	\$ 42,298	\$ 17,786	\$ 15,648	\$ 1,076,234
增 添	-	1,038	32,870	490	-	-	34,398
處分/除列	-	-	(128,428)	-	(2,100)	-	(130,528)
重 分 類	-	-	3,815	-	-	-	3,815
106年6月30日餘額	<u>\$ 57,666</u>	<u>\$ 243,564</u>	<u>\$ 608,567</u>	<u>\$ 42,788</u>	<u>\$ 15,686</u>	<u>\$ 15,648</u>	<u>\$ 983,919</u>
<u>重估增值</u>							
106年1月1日餘額	\$ 951,076	\$ 85,053	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,036,129
106年6月30日餘額	<u>\$ 951,076</u>	<u>\$ 85,053</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,036,129</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
106年1月1日餘額	\$ 4,245	\$ 306,057	\$ 510,148	\$ 16,686	\$ 11,296	\$ 8,192	\$ 856,624
折舊費用	-	1,919	33,333	1,980	785	561	38,578
處分/除列	-	-	(128,428)	-	(2,063)	-	(130,491)
106年6月30日餘額	<u>\$ 4,245</u>	<u>\$ 307,976</u>	<u>\$ 415,053</u>	<u>\$ 18,666</u>	<u>\$ 10,018</u>	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 764,711</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 1,004,497</u>	<u>\$ 20,641</u>	<u>\$ 193,514</u>	<u>\$ 24,122</u>	<u>\$ 5,668</u>	<u>\$ 6,895</u>	<u>\$ 1,255,337</u>

(一) 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	21 至 55 年
其 他	3 至 16 年
機器設備	2 至 20 年
水電設備	5 至 9 年
運輸設備	3 至 10 年
雜項設備	3 至 15 年

(二) 合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日機器設備重分類係自預付設備款（帳列其他非流動資產）轉列。

(三) 合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日土地重分類係轉列為投資性不動產，請參閱附註十四。

(四) 合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、投資性不動產

以公允價值衡量之投資性不動產

	土	地
107年1月1日餘額	\$	-
自不動產、廠房及設備轉入		<u>223,202</u>
107年6月30日餘額	\$	<u>223,202</u>

合併公司為使財務報表能提供更可靠且攸關之資訊，提高財報透明度及合理反映合併公司投資性不動產之公允價值，另由於目前部分東華段土地及相關建築物之自用使用程度不高，擬予出租賺取租金收入或取得未來資本增值，合併公司嗣於107年5月8日經董事會決議通過將新竹縣竹北市東華段269地號等6筆土地，由自用不動產轉列為投資性不動產，後續衡量採用公允價值模式評價。合併公司於107年第2季間認列其他綜合損益－不動產重估增值（稅後淨額）161,617仟元、遞延所得稅負債23,550仟元，並將自用不動產帳面金額38,035仟元予以轉列投資性不動產。

投資性不動產係以重複性基礎按公允價值衡量，其公允價值之評價依據如下：

	107年6月30日
委外估價	<u>\$ 223,202</u>

新竹縣竹北市東華段269地號等6筆土地之投資性不動產107年6月30日之公允價值係於107年5月17日由具備我國不動產估價師資格之戴德梁行不動產估價師事務所胡純純估價師進行估價。

合併公司上述土地因尚未開發，性質上係屬可開發建築之素地，具有開發推案之潛力；且兼具買賣交易之市場性質。因此，其公允價值係採土地開發分析法評價，其重要假設如下，當估計銷售總金額增加、利潤率增加或資本利息綜合利率降低時，公允價值將會增加。

	107年6月30日
估計銷售總金額	<u>\$ 799,862</u>
利潤率	18%
資本利息綜合利率	2.07%

該等土地因基地規模大、惟地形成不規則形，開發建築可能偏向縱深較深之土地西側，於考量相關法令、國內總體經濟前景、當地土地使用情況及市場行情後，係規劃興建地上 7 層、地下 2 層之廠辦大樓，產品類型以 500~800 坪之廠辦為主，經以最有效使用之方式估算開發後可銷售之總樓地板面積合計為 4,692 坪，據以估計銷售總金額為 799,862 仟元。

經衡酌目前市場上對於土地開發所要求之報酬率約在 15%~25%，考量土地之產品類型、開發年期等個別特性，對該等土地之開發利潤率係以土地開發成本之 18% 提列推估；另資本利息綜合利率 2.07% 係依五大公營行庫一般放款利率、一年期定存利率並以土地及建物之價值比例計算。

合併公司設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十五、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
暫 付 款	\$ 384	\$ 276	\$ 956
其他金融資產	-	63,973	58,938
本期所得稅資產	-	2	2
	<u>\$ 384</u>	<u>\$ 64,251</u>	<u>\$ 59,896</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 8,600	\$ 18,042	\$ 18,036
預付設備款	1,677	2,883	7,907
	<u>\$ 10,277</u>	<u>\$ 20,925</u>	<u>\$ 25,943</u>

(一) 其他金融資產係為合併公司設定為借款擔保之銀行存款，請參閱附註三十。

(二) 存出保證金及預付設備款之關係人交易情形請參閱附註二九。

十六、短期借款

(一) 短期借款

	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u>		
－抵押借款	\$ 600,000	\$ 540,000
－購料借款	<u>446,629</u>	<u>517,976</u>
	1,046,629	1,057,976
<u>無擔保借款</u>		
－關係人借款	<u>25,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,071,629</u>	<u>\$ 1,057,976</u>

1. 銀行借款之利率於 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.97%～2.98%及 2.04%～2.70%。上述擔保借款之質抵押情形請參閱附註三十。
2. 關係人借款係合併公司向實質關係人借入之款項，請參閱附註二九(四)；關係人為合併公司提供借款保證情形，請參閱附註二九(七)。
3. 合併公司已於 107 年 1 月間全數清償向台灣銀行、華南商業銀行及第一商業銀行之短期借款，改向陽信商業銀行辦理中長期借款。

(二) 長期借款

	107年6月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>	
銀行借款	\$ 1,390,000
減：列為 1 年內到期部分	(<u>24,000</u>)
長期借款	<u>\$ 1,366,000</u>

重	大	條	款	107年6月30日
借款期間：自撥款日起7年(107.01.18~114.01.17)				
借款銀行：陽信商業銀行				
原始借款金額：1,200,000 仟元				
還款辦法：按月付息，第1期到83期固定償還2,000 仟元，餘額到期一次清償。				
借款利率：2.25%				\$ 1,190,000
借款期間：自撥款日起2年(107.01.18~109.01.17)				
借款銀行：陽信商業銀行				
原始借款金額：200,000 仟元				
還款辦法：按月付息，到期一次還本。				
借款利率：2.25%				<u>200,000</u>
銀行借款總額				<u>\$ 1,390,000</u>

關係人為合併公司提供借款保證情形，請參閱附註二九(七)。

十七、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 5,483</u>	<u>\$ 12,006</u>	<u>\$ 12,023</u>
<u>應付票據－關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 6,870</u>	<u>\$ 25,414</u>	<u>\$ 30,450</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 108,280</u>	<u>\$ 22,675</u>	<u>\$ 88,525</u>

合併公司進貨之平均賒帳期間為3個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 9,775	\$ 8,477	\$ 9,017
應付水電瓦斯費	2,776	948	1,785
應付保險費	1,542	1,771	1,819
應付運費	4,028	1,027	5,842
應付設備款	865	781	1,756
應付佣金	314	1,719	10,703
其他	<u>13,748</u>	<u>17,205</u>	<u>12,808</u>
	<u>\$ 33,048</u>	<u>\$ 31,928</u>	<u>\$ 43,730</u>

合併公司與關係人間之交易情形，請參閱附註二九(三)。

十九、其他流動／非流動負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
代收款	\$ 5,057	\$ 4,807	\$ 4,572
預收款項	167	1,080	39
退貨及折讓	-	-	5
	<u>\$ 5,224</u>	<u>\$ 5,887</u>	<u>\$ 4,616</u>
<u>非 流 動</u>			
員工福利－其他長期			
員工福利	\$ 800	\$ 765	\$ 667
存入保證金	555	32	32
	<u>\$ 1,355</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 699</u>

(一) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

(二) 員工福利－其他長期員工福利係合併公司員工服務滿 15 年（含）及往後每滿 5 年，發給一錢金戒指。

二十、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 193 仟元、329 仟元、385 仟元及 657 仟元。

二一、權 益

(一) 股 本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>263,855</u>	<u>263,855</u>	<u>263,855</u>
額定股本	<u>\$ 2,638,553</u>	<u>\$ 2,638,553</u>	<u>\$ 2,638,553</u>
已發行且已收足股款之			
股數（仟股）	<u>56,834</u>	<u>56,834</u>	<u>131,928</u>
已發行股本	<u>\$ 568,343</u>	<u>\$ 568,343</u>	<u>\$ 1,319,276</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司於 106 年 5 月 10 日董事會決議為改善公司財務結構，擬以減資彌補虧損，減資比例為 64.5%，減資金額為 850,933 仟元，並於 106 年 6 月 22 日經股東常會決議通過。合併公司之減少資本申請案，業於 106 年 9 月 22 日經金管會申報生效，合併公司經董事會決議通過訂定減資基準日為 106 年 9 月 30 日，並於 106 年 10 月 17 日經台北市政府核准減資變更登記。

合併公司嗣於 106 年 12 月 1 日及 12 月 18 日分別經董事會決議通過辦理現金增資私募普通股 10,000 仟股，每股面額 10 元，共計 100,000 仟元，並分別經董事會決議通過訂定增資基準日為 106 年 12 月 8 日及 12 月 26 日，業已分別於 106 年 12 月 27 日及 107 年 1 月 15 日經經濟部商業司核准發行新股變更登記。截至 107 年 6 月 30 日，合併公司實收股本為 568,343 仟元（含私募 100,000 仟元）。

前述私募普通股之權利義務除受證券交易法所規定流通轉讓之限制，且須於股票交付日起滿三年並完成補辦公開發行程序後，始得申請上市掛牌交易外，餘與其他已發行之普通股相同。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
僅得用以彌補虧損			
採權益法認列關聯企業			
股權淨值之變動數	\$ 8,005	\$ 8,005	\$ 8,005

(三) 保留盈餘及股利政策

依公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。有關公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司基於整體環境及產業發展特性，為求永續經營、持續成長及配合長期財務規劃，採取固定及剩餘股利政策。分配股東股利

時，其現金股利維持介於 30%至 70%之間，但得依內外經營環境之變化調整之。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

（四）庫藏股票

收 回 原 因	子公司持有本公司 股票（仟股）
107 年 1 月 1 日股數	<u>2,543</u>
107 年 6 月 30 日股數	<u>2,543</u>
106 年 1 月 1 日股數	8,733
本期減少	(<u>1,570</u>)
106 年 6 月 30 日股數	<u>7,163</u>

本公司將子公司為維護本公司信用及股東權益之必要而買入之本公司股票，視為買回庫藏股票交易處理。子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	庫 藏 股 帳 面 金 額	庫 藏 股 市 價
<u>107 年 6 月 30 日</u>			
東燁投資股份有限公司	2,543	<u>\$ 80,969</u>	<u>\$ 24,831</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
東燁投資股份有限公司	2,543	<u>\$ 80,969</u>	<u>\$ 18,195</u>
<u>106 年 6 月 30 日</u>			
東燁投資股份有限公司	7,163	<u>\$ 80,969</u>	<u>\$ 36,166</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

子公司於 106 年 3 月至 5 月間陸續處分母公司股票 1,570 仟股，處分價款為 10,184 仟元，因前述交易視同庫藏股交易，故本公司增加待彌補虧損 8,582 仟元及沖減庫藏股 17,748 仟元。

本公司以 106 年 9 月 30 日為減資基準日，減資比例為 64.5%，子公司持有本公司股票依減資比例計算銷除 4,620 仟股，截至 107 年 6 月 30 日子公司持有本公司股數為 2,543 仟股。

(五) 其他權益

1. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 75,207)
認列於其他綜合損益（備供出售金融資產未實現損益）	(231)
期末餘額	<u>(\$ 75,438)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至 6 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(227,393)
期初餘額 (IFRS 9)	(227,393)
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益）	(298)
期末餘額	<u>(\$ 227,691)</u>

3. 不動產重估增值

	107年1月1日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ -
認列於其他綜合損益（不動產重估增值）	161,617
期末餘額	<u>\$ 161,617</u>

二二、收入

	107年4月1日 至 6 月 30 日	106年4月1日 至 6 月 30 日	107年1月1日 至 6 月 30 日	106年1月1日 至 6 月 30 日
客戶合約收入				
產品銷貨收入	<u>\$ 280,204</u>	<u>\$ 494,682</u>	<u>\$ 434,924</u>	<u>\$ 921,931</u>

(一) 合約餘額

應收帳款（附註九）

107年6月30日

\$ 20,180

(二) 客戶合約收入之細分

合併公司係以單一部門衡量部門之績效及資源分配，收入皆來自單一部門。

二三、淨損

淨損係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備（損）益	(\$ 2,287)	\$ 801	(\$ 2,287)	\$ 801

(二) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	(\$ 50)	\$ 24	\$ 87	\$ 152
租金收入	499	48	848	96
其他收入	3	5	3	265
	<u>\$ 452</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 938</u>	<u>\$ 513</u>

(三) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 2,880	(\$ 106)	\$ 2,881	\$ 11
其他損失	-	(1,290)	(231)	(1,292)
	<u>\$ 2,880</u>	<u>(\$ 1,396)</u>	<u>\$ 2,650</u>	<u>(\$ 1,281)</u>

淨外幣兌換（損）益：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,973	\$ 849	\$ 3,302	\$ 3,534
外幣兌換損失總額	(93)	(955)	(421)	(3,523)
淨兌換（損失）利益	<u>\$ 2,880</u>	<u>(\$ 106)</u>	<u>\$ 2,881</u>	<u>\$ 11</u>

(四) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 8,324</u>	<u>\$ 6,229</u>	<u>\$ 16,374</u>	<u>\$ 11,931</u>

(五) 折 舊

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 19,445</u>	<u>\$ 19,767</u>	<u>\$ 38,799</u>	<u>\$ 38,578</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 16,947	\$ 16,894	\$ 33,799	\$ 32,794
營業費用	<u>2,498</u>	<u>2,873</u>	<u>5,000</u>	<u>5,784</u>
	<u>\$ 19,445</u>	<u>\$ 19,767</u>	<u>\$ 38,799</u>	<u>\$ 38,578</u>

(六) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 965	\$ 1,208	\$ 1,976	\$ 2,188
確定福利計畫	<u>193</u>	<u>329</u>	<u>385</u>	<u>657</u>
	<u>1,158</u>	<u>1,537</u>	<u>2,361</u>	<u>2,845</u>
其他員工福利				
薪資及獎金	29,597	34,897	57,187	66,857
其 他	<u>1,296</u>	<u>1,693</u>	<u>2,620</u>	<u>3,306</u>
	<u>30,893</u>	<u>36,590</u>	<u>59,807</u>	<u>70,163</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 32,051</u>	<u>\$ 38,127</u>	<u>\$ 62,168</u>	<u>\$ 73,008</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,191	\$ 26,233	\$ 40,368	\$ 49,378
營業費用	<u>10,860</u>	<u>11,894</u>	<u>21,800</u>	<u>23,630</u>
	<u>\$ 32,051</u>	<u>\$ 38,127</u>	<u>\$ 62,168</u>	<u>\$ 73,008</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

依本公司章程規定，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1%及不高於 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止均為待彌補虧損，無盈餘可供分配，因此 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日尚無應付員工酬勞及董監酬勞之估列情形。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	(\$ 206)	(\$ 1,919)	(\$ 253)	(\$ 3,346)
稅率變動	-	-	186	-
認列於損益之所得稅 費用	(\$ 206)	(\$ 1,919)	(\$ 67)	(\$ 3,346)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列為 186 仟元。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動				
— 確定福利計畫 再衡量數	-	-	237	-
當期產生				
— 不動產重估增值	(\$ 23,550)	-	(\$ 23,550)	-
	(\$ 23,550)	\$ -	(\$ 23,313)	\$ -

(三) 所得稅核定情形

本公司及東燁公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股虧損

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.66)	(\$ 2.12)	(\$ 1.77)	(\$ 3.47)

單位：每股元

計算每股虧損時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，基準日訂於 106 年 9 月 30 日。因追溯調整，106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日基本每

股虧損由（0.75）元調整為（2.12）元，106年1月1日至6月30日基本每股虧損由（1.23）元調整為（3.47）元。

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 35,871)	(\$ 93,925)	(\$ 96,030)	(\$ 152,529)

股 數

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	54,291	44,210	54,291	43,996

單位：仟股

二六、非現金交易

合併公司於107年及106年1月1日至6月30日購置不動產、廠房及設備之部分現金交易投資活動：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 8,179	\$ 34,398
應付設備款淨變動（帳列其他 應付款）	(84)	7,840
預付設備款淨變動	(284)	3,218
支付現金數	\$ 7,811	\$ 45,456

二七、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租湖口鄉倉庫、台北辦公室及台北辦公室停車位，租賃期間為1年至5年。

截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為1,617仟元、1,546仟元及1,546仟元。

於107年及106年1月1日至6月30日，合併公司認列為費用之租賃給付分別為3,793仟元及3,673仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 5,809	\$ 7,346	\$ 5,667
1~5年	<u>7,716</u>	<u>9,634</u>	<u>11,627</u>
	<u>\$ 13,525</u>	<u>\$ 16,980</u>	<u>\$ 17,294</u>

(二) 合併公司為出租人

合併公司以營業租賃出租房屋，租賃期間為3年4個月。

截至107年6月30日，合併公司因營業租賃合約所收取之存入保證金為523仟元。

於107年1月1日至6月30日，合併公司認列為收入之租賃給付為849仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 1,993	\$ -	\$ -
1~5年	<u>3,820</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）				
股票	\$ 2,387	\$ -	\$ -	\$ 2,387
－國內非上市（櫃）				
股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,382</u>	<u>7,382</u>
合 計	<u>\$ 2,387</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,382</u>	<u>\$ 9,769</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）				
股票	\$ 2,253	\$ -	\$ -	\$ 2,253
一國內非上市（櫃）				
股票	-	-	7,815	7,815
合 計	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,815</u>	<u>\$ 10,068</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）				
股票	\$ 2,261	\$ -	\$ -	\$ 2,261
一國內非上市（櫃）				
股票	-	-	10,159	10,159
合 計	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,159</u>	<u>\$ 12,420</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具投資
期初餘額 (IAS 39)	\$ 7,815
追溯適用 IFRS 9 之影響數	-
期初餘額 (IFRS 9)	7,815
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益）	(433)
期末餘額	<u>\$ 7,382</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 11,800
認列於損益（金融資產減損損失）	(1,230)
認列於其他綜合損益（備供出售金融資產未實現損益）	(411)
期末餘額	<u>\$ 10,159</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採可類比上市上櫃公司法或資產法方式，計算投資標的之公允價值。

可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交價格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。

資產法係經由評估評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，並考量不具控制權折減及流動性折減，以反映企業或業務之整體價值。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 374,399	\$ 130,990	\$ 59,393
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產	9,796	-	-
備供出售金融資產	-	10,068	12,420
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	1,543,681	1,163,652	1,232,704

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產（其他金融資產）及其他非流動資產（存出保證金）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期長期借款）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴

險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 71% 非以發生交易個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨損減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
稅前損益	(\$ 1,018)	\$ 3,167

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之應收款項、應付款項及借款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 292,827	\$ 80,663	\$ 64,488
—金融負債	1,390,000	1,071,627	1,057,976

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加／減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 1,371 仟元及 1,242 仟元，主係因合併公司之浮動利率借款所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 119 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 113 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 449,744 仟元、94,657 仟元及 83,225 仟元。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 39,409	\$ 113,376	\$ 896	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>2,000</u>	<u>4,000</u>	<u>18,000</u>	<u>296,000</u>	<u>1,070,000</u>
	<u>\$ 41,409</u>	<u>\$ 117,376</u>	<u>\$ 18,896</u>	<u>\$ 296,000</u>	<u>\$ 1,070,000</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 49,165	\$ 33,371	\$ 9,487	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>374,814</u>	<u>324,769</u>	<u>372,046</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 423,979</u>	<u>\$ 358,140</u>	<u>\$ 381,533</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 66,587	\$ 108,141	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>270,000</u>	<u>439,654</u>	<u>348,322</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 336,587</u>	<u>\$ 547,795</u>	<u>\$ 348,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易對象	本期 讓售金額	本期 已收現金額	截至期末 已預支金額	已預支金額 年利率(%)
第一商業銀行	\$ 77,332	\$ 6,214	\$ 71,118	3.64%~4.16%
盤谷商業銀行	38,408	38,408	-	3.63%~3.74%
陽信商業銀行	27,634	7,877	19,757	3.87%~4.13%
華南商業銀行	<u>17,701</u>	<u>-</u>	<u>17,701</u>	3.97%
	<u>\$ 161,075</u>	<u>\$ 52,499</u>	<u>\$ 108,576</u>	

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易對象	本期 讓售金額	本期 已收現金額	截至期末 已預支金額	已預支金額 年利率(%)
第一銀行	\$ 186,074	\$ 68,266	\$ 117,808	2.95%~3.49%
華南商業銀行	<u>76,165</u>	<u>40,743</u>	<u>35,422</u>	2.88%~3.56%
	<u>\$ 262,239</u>	<u>\$ 109,009</u>	<u>\$ 153,230</u>	

合併公司對讓售予銀行之應收帳款，於出售時扣除相關費用後交付之，依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）

而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
中菱股份有限公司（中菱公司）	實質關係人（其董事長與本公司董事長為同一人）
新竹投資股份有限公司（新竹投資公司）	實質關係人（其董事長與本公司董事長為二親等親屬）
慶菱企業有限公司（慶菱公司）	實質關係人（其董事長為本公司之副總經理）
林 河 輝	管理階層（為本公司董事長）
林 河 宏	管理階層（為本公司董事）
林 壯 儒	管理階層（為本公司董事兼總經理）
林 壯 燁	管理階層（為本公司董事）

（二）營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	實質關係人 慶菱公司	\$ 727	\$ -	\$ 727	\$ -

上項與關係人之銷貨，交易價格及收款條件與一般客戶比較並無重大差異。

（三）應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付票據－關係人	實質關係人 中菱公司	\$ 6,870	\$ 25,414	\$ 30,450
其他應付款	實質關係人 中菱公司	\$ 1,841	\$ 2,123	\$ 5,792

(四) 向關係人借款

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
短期借款	實質關係人			
	新竹投資公司	\$ -	\$ 25,000	\$ -

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息費用	實質關係人				
	新竹投資公司	\$ -	\$ -	\$ 70	\$ -

合併公司向關係人借款之借款利率為 2.36%，與市場利率相當。

(五) 其他非流動資產

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
存出保證金	實質關係人			
	中菱公司	\$ 560	\$ 10,000	\$ 10,000
預付設備款	實質關係人			
	中菱公司	\$ 530	\$ 1,349	\$ 491

存出保證金原係合併公司向中菱公司承租湖口鄉倉庫之押金及委託該公司負責亞克力棉條成品之打包及原料、成品運送之履約保證金，合併公司已於 107 年第 1 季間因合約到期而收回該存出保證金，嗣於 107 年 4 月間重新簽訂承租湖口鄉倉庫合約，支付押金 560 仟元。

預付設備款係合併公司委託中菱公司組裝機器設備等工程產生。

(六) 其 他

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業成本—原物料運費	實質關係人	\$ 1,106	\$ 14,808	\$ 1,636	\$ 24,552
營業成本—修繕費	實質關係人	1,077	1,432	2,359	3,592
營業成本—雜費	實質關係人	1,320	1,353	2,640	2,676
營業成本—租金費用	實質關係人	840	840	1,680	1,680
營業費用—運費	實質關係人				
	中菱公司	1,027	4,607	1,667	8,678
營業費用—出口費用	實質關係人	603	1,576	990	3,040

營業成本—原物料運費、營業費用—運費及營業費用—出口費用係合併公司委託中菱公司負責原料及成品之運送。

營業成本－修繕費係合併公司委託中菱公司進行廠房及設備修繕之支出。

營業成本－雜費係合併公司委託中菱公司進行煤場清潔及管理之支出。

營業成本－租金費用係合併公司向中菱公司承租湖口鄉倉庫之支出，每月租金為 280 仟元，每月支付。

(七) 保證情形

合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與銀行簽訂借款合同係由林河輝董事長、林壯儒總經理及林壯燁董事為連帶保證人；106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係由林河輝董事長、林河宏董事、林壯儒總經理及林壯燁董事為連帶保證人。

(八) 主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,146	\$ 5,818	\$ 10,205	\$ 11,533
退職後福利	4	4	8	9
	<u>\$ 5,150</u>	<u>\$ 5,822</u>	<u>\$ 10,213</u>	<u>\$ 11,542</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業已設定質押或抵押予金融機構：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
土地	\$ 928,121	\$ 966,156	\$ 966,156
房屋及建築物	18,632	-	-
投資性不動產	223,202	-	-
其他金融資產	-	63,973	58,938
	<u>\$ 1,169,955</u>	<u>\$ 1,030,129</u>	<u>\$ 1,025,094</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日尚有下列重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
新台幣	<u>\$ 150,256</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,000</u>
歐元	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,799</u>

2. 合併公司截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日為短期借款所開立予金融機構之保證票據金額分別為 1,050,000 仟元及 1,025,000 仟元。

(二) 或有事項：無。

三二、重大期後事項

無。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 669 30.41	\$ 20,359

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 7 29.71	\$ 220
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,157 29.81	34,477

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 243 30.37	\$ 7,380
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	2,321 30.47	70,722

具重大影響之未實現外幣兌換（損）益如下：

外 幣	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益
美 元	30.41（美元：新台幣）	\$ 394	30.26（美元：新台幣）	(\$ 685)

外 幣	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益
美 元	30.41（美元：新台幣）	\$ 373	30.47（美元：新台幣）	(\$ 402)

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之主要經營業務均為從事「聚丙烯腈合成纖維」(東華龍)之製造，為合併公司單一重要營業部門，故不適用部門財務資訊之揭露。

東華合纖股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；股

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱（註 1）	與發行人之關係	帳列科目	期股數／單位數	帳面金額	持股比例 %	市價／股權淨值	備註
東華合纖股份有限公司	股票 華南金融控股股份有限公司 台菱紡織股份有限公司 新竹高爾夫俱樂部股份有限公司	無 其董事長為本公司董事長之二等親 無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動 透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動 "	134,477 58,428 3	\$ 2,387 \$ 7,112 270 \$ 7,382	- 19.48 0.35	\$ 2,387 \$ 7,112 270 \$ 7,382	註 2 註 3 註 4
東輝投資股份有限公司	東華合纖股份有限公司	母 公 司	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	2,542,865	\$ 27,590	4.47	\$ 27,590	註 5

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：上市公司股票之市價係指 107 年 6 月 30 日之收盤價。

註 3：係根據被投資公司自結報表及參酌上市紡織纖維類平均股價淨值比為結算基礎。

註 4：以可取得之被投資公司財務資訊為結算基礎。

註 5：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

註 6：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表二。

東華合纖股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元；股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資未去	資金年	額年底	期	末	數比	率	%帳	持	有額	被投資公司本期(損)	本公司益投資(損)	本期認列之益	備	註
東華合纖股份有限公司	東燁投資股份有限公司	新竹縣竹北市自強南路8號12樓之1	一般投資業	\$ 95,400	\$ 95,400	\$ 95,400	5,490,000	90.00	471	(\$ 111)	(\$ 100)	100	100	100	100	100	100	100	100	子公司(註)
	碳能科技股份有限公司	台中市烏日區學田路48號	碳纖維布之加工、製造及零售	30,000	30,000	30,000	3,000,000	12.44	4,679	(1,388)	(174)	174	174	174	174	174	174	174	174	關聯企業

註：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。